

令和6年度 出前講座実績

No	実施日	オンライン	依頼者	講座名	講座内容	対象者	人数
1	6月5日	○	株式会社かんでんエンジニアリング	No6 船舶事故調査（火災、爆発、機関故障）について	火災、爆発、機関故障に関する船舶事故調査について、その経緯や具体例、対策などを交えて説明	関連会社、海運会社：6社、陸運会社：4社	約30名
2	6月21日		東京地下鉄株式会社	No4 鉄道事故調査について	鉄道事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	社内で実施している、鉄道総合技術アカデミー研修生	約30名
3	7月4日		日本漁船保険組合福岡県支所	No12 地方事務所の分析集（船舶事故関係）について	地方事務所の分析集について、各テーマの解説	福岡県下の漁業協同組合に所属する組合長、地区代表理事、職員	約100名
4	7月25日		船員災害防止協会東北支部石巻地区支部 事務局（東北運輸局石巻海事事務所内）	No12 地方事務所の分析集（船舶事故関係）について	地方事務所の分析集について、各テーマの解説	船員及び船舶所有者	約50名
5	8月5日		空港保安防災教育訓練センター	No3 航空事故調査について No8 運輸安全委員会ダイジェスト（航空事故分析集）について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明 運輸安全委員会ダイジェストにおいて、航空事故分析集として扱った各テーマについて解説	航空局 航空保安防災業務従事者のリーダー層	約8名
6	8月27日	○	広島国際空港株式会社	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	広島国際空港(株)社員ほか	のべ114名
7	9月2日		沖縄船員労働安全衛生協議会（事務局：沖縄総合事務局 運輸部 船舶船員課）	No11 船舶事故発生の傾向と再発防止について	「船舶事故ハザードマップ」を用いて、船舶事故の多発する海域やリスクについて図解し、事故防止対策について説明	沖縄県内の船舶事業者及び船員	約50名
8	9月10日		千葉県漁業操業安全対策協議会	No11 船舶事故発生の傾向と再発防止について	「船舶事故ハザードマップ」を用いて、船舶事故の多発する海域やリスクについて図解し、事故防止対策について説明	東京湾内漁業関係者、（一社）千葉県経済協議会関係者、臨海企業関係者	約60～80名

9	9月19日		株式会社ジャムコ	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	ジャムコ及びジャムコグループ企業役職員	約300名
10	9月28日		関東スポーツ航空協会（JML関東）	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	超軽量動力機の安全管理者・操縦指導者及び関東スポーツ航空協会役員等	約40名
11	10月16日		鶴見サンマリン株式会社	No10 運輸安全委員会ダイジェスト（船舶事故分析集）について	運輸安全委員会ダイジェストにおいて、船舶事故分析集として扱った各テーマについて解説	タンカー船（主に1000KL以下）の船主	約35名
12	11月7日		一般財団法人 航空機安全運航支援センター	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	財団の事務所所長及び本部職員	約20名
13	11月13日		北海道エアポート株式会社	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	HAP職員	約50名
14	11月27日		三九会	No12 地方事務所の分析集（船舶事故関係）について	地方事務所の分析集について、各テーマを解説	船舶運航会社の運航管理者及び乗組員、海上保安部	約25名
15	12月2日		関東旅客船協会	No11 船舶事故発生の傾向と再発防止について	「船舶事故ハザードマップ」を用いて、船舶事故の多発する海域やリスクについて図解し、事故防止対策について説明	関東旅客船協会会員事業者の乗組員	約40名
16	12月6日	○	消防大学校	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	消防大学校緊急消防援助隊教育科航空隊長コース（第24回）学生	約60名
17	12月9日		東北大学	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	気象学の研究者及び大学院生	約10名
18	1月23日 1月29日		航空保安大学校	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	航空保安大学校学生	約40名
19	1月27日	○	NSユナイテッド内航海運株式会社	No11 船舶事故発生の傾向と再発防止について	「船舶事故ハザードマップ」を用いて、船舶事故の多発する海域やリスクについて図解し、事故防止対策について説明	船舶所有者、NSユナイテッド内航海運株式会社社員	約80名

20	2月3日		関東旅客船協会	No11 船舶事故発生の傾向と再発防止について	「船舶事故ハザードマップ」を用いて、船舶事故の多発する海域やリスクについて図解し、事故防止対策について説明	関東旅客船協会会員事業者の乗組員	約40名
21	2月6日		公益財団法人日本航空機操縦士協会	No3 航空事故調査について	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	小型航空機操縦者（自家用・事業会社・官公庁・自衛隊などの飛行機・回転翼航空機のパイロット）及び運航関係者	約150名
22	2月19日		内閣府沖縄総合事務局運輸部運輸労務監理官	No12 地方事務所の分析集（船舶事故関係）について	地方事務所の分析集について、各テーマを解説	管内旅客船事業者の安全統括管理者及び運航管理者	約35名
23	3月3日		株式会社舞浜リゾートライン	No4 鉄道事故調査について	鉄道事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明	従業員	約30名